

会 議 結 果 の お 知 ら せ

令和6年度第2回宮古市健康づくり推進協議会を次のとおり開催しました。

令和6年12月27日

宮古市健康づくり推進協議会

- 1 開催日時
令和6年12月17日（火） 午後6時30分～午後7時45分
- 2 開催場所
保健センター1階大会議室
- 3 議題
(1) 会長・副会長の選任について
(2) 第3次いきいき健康宮古21プラン（令和7年度～令和18年度）素案について
(3) その他
- 4 会議の概要
別添のとおり
- 5 問い合わせ先
保健福祉部健康課地域保健医療係 電話0193-64-0111

令和6年度第2回宮古市健康づくり推進協議会 開催結果

1 出席者（12名）

奥達也、道又俊、鈴木昌代、杉江琢美（代理：宮古保健所千田技術主幹兼保健課長）、吉田友太、橋本正吉、安田かおり、久保純子、前川登代美、佐々木幸子、小野寺牧子、高橋花穂

2 欠席者（5名）

川村英伸、福德潤、佐藤恭子、畠山りか、上居勝弘

3 事務局出席者（9名）

市長 山本正徳、保健福祉部長 三田地環、地域保健医療推進監 菊池廣、健康課長 久保田英明、保健主幹 小林洋恵、副主幹兼健康増進係長 佐々木直美、副主幹兼生活習慣病指導係長 中西由美子、新里保健センター所長兼川井保健センター所長 北舘里美、副主幹兼地域保健医療係長 大越公

4 傍聴者

なし

5 議事等

(1) 会長・副会長の選任について

委員から意見がなく、奥達也委員を会長、道又俊委員を副会長とする事務局案を提案。事務局案のとおり承認された。

(2) 第3次いきいき健康宮21プラン（令和7年度～令和18年度）素案について

事務局より説明、審議を行った。事務局案のとおり承認された。

(3) その他

なし

質疑応答内容

質問・意見	回答
<p>【議題(2)「第3次いきいき健康宮古21プラン(令和7年度～令和18年度)素案について」】</p> <p>※自殺対策計画について</p> <p>(委員)</p> <p>ゲートキーパーの組織的な集まりのようなものがあるか、確認したい。</p> <p>また、子どもの不登校も問題になっており、私の近くにもそのような方がいる。関わりが今後必要になってくるのではないかと思うのだが、市ではこども家庭センターが今年度スタートしたこともあり、不登校の子どもにどうかかわっていくか、確認したい。</p> <p>(委員)</p> <p>ゲートキーパーの研修を受講された方が集まって、情報交換などを行うような体制作りをしてはどうか。</p> <p>(委員)</p> <p>庁内の会議には学校関係の方も入っているのか。</p>	<p>(事務局)</p> <p>ゲートキーパーは特別な資格ではないので、研修を受けた方々が何か資格を持って活動しているというものではない。悩んでいたり困っている人に気づき、声をかけて寄り添う、あるいは関係機関につなぐという方を増やすことを目的としている。</p> <p>市職員は年間40人、市民は年間100人の受講を目標に実施している。宮古市の特徴として高齢者が多いことから、介護施設等の職員にゲートキーパー養成講座を受講いただいている。また、ライフラインに関する事業者さんにも受講いただき、ゲートキーパーを知っていただくことから始めている。</p> <p>不登校に関しては、教育委員会と連携し、SNSの使い方などに取り組んでいる。全国的な統計で、子どもの自殺死亡が多いのが9月とされていることから、夏休み前に校長会と連携して普及啓発を図っている。</p> <p>(事務局)</p> <p>庁内では、自殺対策ネットワーク会議を年2回開催し、共通理解を図りながら取り組みを進めている。</p> <p>(事務局)</p> <p>教育委員会事務局が入っており、また、養護教諭部会からも連絡会議に参加いただいている。</p>

(委員)

不登校は何が原因かと考えると様々な要因があり、地域の中での取り組みも必要ではないかと考えるが、どうか。

(委員)

少子化対策が大きな課題であると思う。行政でもいろいろ取り組んでいると思うが、女性や若者が仕事を求めて東京などの大都市圏に出ていった結果、現状があると思う。女性や若者が働く場がないと人口が増えないのではないか。こういう社会構造を変えていかないと、いずれ宮古市が持たなくなるのではないかと危惧している。若い人に残ってもらえるような地域にしていっていただきたい。これは意見です。

(事務局)

宮古市の不登校の状況は、令和5年度において小学校33名、中学校64名となっており、過去5年間で一番多くなっている。それぞれの子どもの不登校の要因については、学校や教育委員会で把握しており、学校への復帰や子どもにあった支援を行っている。サーモン教室や民間で行っているフリースクールなどあることから、子どもに合った支援を学校・教育委員会・教育研究所等で行っている現状である。